

えちぜん 議会 だより

vol.57 2019.8.1



絶景！ 榎津の田んぼアート（イノシシ）



若い者にはまだまだ負けんじゃ！
（町老人クラブ球技大会にて）

主な内容

- 6月定例会報告2～3
- 一般質問4～8
- 議員出欠状況・現場踏査 9
- アンケート調査・議会広報研修会10
- 行事あれこれ11
- がんばってます！・編集後記12



越前町

人と技 海土里織りなす快適なまち

条例

越前町森林環境譲与税基金条例の制定について

森林環境譲与税の創設に伴い、当該譲与税を基金として積み立て、適正に管理し運用するため、新たな基金を制定する条例を制定。

越前町介護保険条例の一部改正について

介護保険法施行令及び介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令の一部を改正する政令等の施行に伴い、低所得者の保険料の軽減を図るため、介護保険条例の一部を改正。

補正予算

ケーブルテレビ施設更改事業

工事請負費 他

4億3,727万9千円
織田地区のケーブル線を光インターネットサービス及び超高細度映像(4K・8K)に対応するケーブルへ再整備し、テレビ放送の安定供給を図るため、工事費等を計上。

コミュニティ助成事業

負担金補助及び交付金

210万円
コミュニティ助成事業助成金の交付を受けて、公園に子供たちが安心して遊ぶことができ、また子供と高齢者の世代間交流

の場としても活用できるように、小樟区の新たな遊具の設置に対し、助成金を計上。

地域公共交通活性化事業

負担金補助及び交付金

360万円
高校生を持つ保護者の経済的負担や送迎負担を軽減している通学支援補助金制度について、補助対象者の増加等に伴い、補助金を計上。

中山間集落農業支援事業

負担金補助及び交付金

1,301万4千円
集落単位で営農に取り組む集落等を支援し、中山間地域の活性化を図るため、補助金を計上。

町単小規模土地改良事業

工事請負費

450万円
農村集落内環境を整備し、農業生産の向上と農用地の高度利用を推進するため、工事費を計上。
○用水路改修(織田地区他) 320万円
○排水路改修(横山地区) 50万円
○揚水機改修 ポンプ入替(杖立地区) 80万円

県単小規模土地改良事業

工事請負費 他

1,360万円
農村集落内環境を整備し、農業生産の向上と農用地の高度利用を推進するため、工事費等を計上。

町営住宅長寿命化推進事業

工事請負費等

1,352万5千円
社会資本整備総合交付金を受け、越前町公営住宅等長寿命化計画に基づき、町営住宅の外壁を改修することにより、施設の長寿命化を図るため、工事費等を計上。



町営住宅「南団地」

洪水ハザードマップ作成事業

(委託料)

500万円
水防法の改正及び県が管理する河川の浸水想定区域の更新に伴い、既存の洪水ハザードマップを更新する必要があるため、委託料を計上。

小学校改修事業

工事請負費

691万2千円
熱中症予防対策のため、特別教室に空調設備工事費を計上。

海洋センター事業

工事請負費等

3,157万5千円
B&G体育館事務室棟
事務室棟において、経年劣化により雨漏れによる内装の腐食が進んでいるため、防水・内外装改修工事費を計上。また、トイレを洋式化し利用者の利便性向上を図る。



B&G 体育館事務室棟

林業用施設現年発生災害復旧事業

工事請負費

600万円
昨年7月の梅雨前線豪雨により被災した越前西部3号線において、新たに土砂の流出が生じたため、災害復旧工事費を計上。



広域基幹林道越前西部3号線(下山中)

簡易水道施設管理事業

工事請負費

2,460万円
簡易水道施設の適正な維持管理に努め、安定的で良質な水道水を供給するため、耐用年数を経過し劣化が著しい機器等の更新費用に伴う工事費を計上。

契約

除雪事業(除雪ドーザー11t級購入) 物品売買契約

◇契約金額：1,566万円
◇契約の相手方：コムサービスエース(株)

社会教育施設天井耐震化工事請負契約

◇契約金額：7,755万円
◇契約の相手方：オタ建設(株)

○排水路改修(細野地区他) 840万円

○用水路改修(小倉地区) 400万円

○測量設計委託料(梨子ヶ平地区他) 120万円

県単林道事業

工事請負費

1,750万円
森林の適正な管理と林道の通行の安全を図るため、工事費を計上。

○道路復旧工 越前西部3号線 800万円

○落石防護網工 厨く小菅原線 300万円

○法面保全工 越前西部2号・3号線 650万円



広域基幹林道越前西部2号線(上山中)

県単治山事業

工事請負費

500万円
森林の安全を図るため、工事費を計上。
○法面保護工(モルタル吹付) 茂原地区 500万円

管理公社管理観光施設改修事業

工事請負費

331万円
観光施設の修繕を行い、施設の維持管理と安定した運営を図るため、工事費を計上。

○越前がにミュージアム

水槽用制御盤修繕工事

○アクティブハウス越前

プールの過機ろ材充填 他 255万円

社会資本整備総合交付金事業

工事請負費 他

8,000万円
社会資本整備総合交付金を受け、道路の整備や冬期間の交通の確保を図るため、工事費等を計上。

○丈量測量(米ノ厨線) 1,000万円

○消雪装置(中部縦断線、小樟城ヶ谷線) 4,400万円

○橋梁設計(西大井線) 2,600万円

除雪事業

(備品購入費)

5,041万6千円
社会資本整備総合交付金を受け、除雪用建設車両を購入し、冬期間の安全・安心な交通確保を図るため、備品購入費を計上。
○ロータリー除雪車1.5m級 3,018万円

○除雪ドーザー 8t級 2,023万6千円

6月定例会に提出された議案等

議案番号	件名	議決の結果
報告第4号	平成30年度越前町一般会計継続費繰越計算書	報告のみ
報告第5号	平成30年度越前町一般会計繰越明許費繰越計算書	//
報告第6号	平成30年度越前町簡易水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書	//
報告第7号	平成30年度越前町公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書	//
議案第38号	越前町森林環境譲与税基金条例の制定について	全会一致可決
議案第39号	越前町介護保険条例の一部改正について	//
議案第40号	令和元年度越前町一般会計補正予算(第2号)	//
議案第41号	令和元年度越前町介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	//
議案第42号	令和元年度越前町簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)	//
議案第43号	令和元年度越前町公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	//
議案第44号	令和元年度越前町集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	//
議案第45号	令和元年度越前町温泉事業特別会計補正予算(第1号)	//
議案第46号	令和元年度越前町上水道事業会計補正予算(第1号)	//
議案第47号	平成30年度(繰)除雪事業(除雪ドーザー11t級購入)物品売買契約について	//
議案第48号	令和元年度社会教育施設天井耐震化工事請負契約について	//



木村 繁 議員

いっぱん 質問

一般質問とは

議員が行財政全般にわたって町に疑問点をだし、所信の表明を求めるもの



高田 浩樹 議員

上下水道事業の現状と今後

上下水道施設の老朽化の現状は？

高田 本町における上下水道施設の老朽化の現状は。

建設理事

本町の上下水道事業の有形固定資産減価償却率は39・21%（全国平均46・41%）で比較的新しい施設である。近年、管路の更新等も実施していない。

簡易水道施設は、町内18施設のうち昭和40年代に整備されたのが5施設、昭和50年から60年代が4施設あり、老朽化している施設も存在。管路は、町内のほぼ全域にて、平成初期以降の下水道管布設時に塩化ビニール管などに布設替えを実施。下水道施設は、ほとんどが平成初期に供用開始の比較的新しい施設である。

上下水道事業に関する財政は？

高田 本町での上下水道事業の財政規模及び一般会計繰入金の現状と今後の傾向は。

建設理事

本町の上下水道事業の過去5年間の

平均で財政規模は、約6億6,000万円、一般会計繰入金は、2億7,100万円である。今後の傾向として財政規模は、7億円程度、一般会計繰入金は、3億5,000万円程度が見込まれる。

本町の下水道事業の過去5年間の平均で財政規模は、約10億円程度、一般会計繰入金は、6億5,600万円である。今後の傾向として財政規模は、6・8億円程度、一般会計繰入金は、5億円程度を見込んでいる。

高田

人口減少や節水等による有収水量、財政への影響等は。

建設理事

人口減少や節水器具の普及等により、有収水量が減少することで料金収入が減少し、上下水道事業の経営状況が厳しくなると予想。

本町では、下水道の料金収入は、平成26年度の4億3,500万円から平成29年度では4億3,000万円と減少。今後も減少傾向にあると考える。

下水道の料金収入も、平成26年度の3億5,200万円から平成29年度では3億3,900万円と減少。今後も減少傾向にあると考える。



料金の高騰を抑制するための対策等は？

高田 住民にとって最も懸念されることの一つに上下水道料金の高騰があると考えられるが、それを抑制するための対策等は。

建設理事

人口減少に伴う料金収入の減少や老朽化する施設の維持管理経費の増加により、上下水道料金が多大な影響を及ぼすものと考えている。

料金高騰の対策として、施設の統廃合の計画的な推進により、維持管理費の抑制に努めていきたい。

広域化、官民連携、直営維持などの方向性は？

高田 今後の見通しや、水道法の改正などから、どのような方向性（広域化、官民連携、直営維持など）で検討しているのか。

建設理事

現時点で、水道事業の広域化について、県として積極的に統一化を進めていく動きはなく、市町間においても検討は行われていない。

官民連携に関しては、現在、本町では水質の検査、機器保守点検等への

専門的業務は、民間への委託業務として行っている。今後も老朽化した機械設備等の更新業務は増加することから、専門的な維持管理業務は、民間企業と連携を強化し、円滑な施設の維持管理に努めていきたい。

しかし、本町での業務全体の民間への移行は、大変難しいと考えており、直営での維持管理を考えている。

上下水道事業を取り巻く状況と取り組みは？

高田 上下水道事業を取り巻く状況に関する認識と、取り組みについて、町長の所見を伺う。

町長

上下水道事業を取り巻く状況は、人口減少等による料金収入の減少や、施設、管路等の老朽化に伴う更新費用の増大などの課題を抱え、大変厳しい状況であると認識している。

これらの課題を解決し、将来にわたり安全な水道水の安定供給や、環境衛生の向上を図るためにも、経営の基盤強化が必要であると考えている。

これまでも下水道の給水区域や下水道の処理区域の見直しによる施設の統廃合を進めてきたが、今後も、さらに老朽化が進む施設の統廃合や長寿命化計画に基づく施設更新により維持管理経費を抑制し、経営改善を図っていきたい。

「関係人口」と地域おこし

木村

人口減少や少子高齢化の影響が大きい地方において、産業の振興や伝統文化の継承といった面で、担い手不足が深刻化している。地域活性化に欠かせない人材を、いかに確保するかといった点で注目するのが「関係人口」である。国では、過去に居住経験や滞在経験がある人、または観光などを契機に感心を持った人などを関係人口と定義をして、地域おこしの新たな担い手となるよう取り組みを始めている。

そこで、本町における地域活性化と地域おこしの新たな担い手について、町長の所見を問う。

町長

人口減少と少子高齢化が急速に進む我が国において、新たな地方創生の方策として注目を集めているのが「関係人口」という考え方で、地域に移住した定住人口でもなく、観光に來た交流人口でもない、いわゆる観光以上移住未満と言われる人たちのことを言う。地域によっては、関係人口と呼ばれる地域外の人材が地域づくりの担い手となることを期待されている。本町でも関係人口を創出し、担い手不足の解消につなげる取り組みは以前から行われている。例え

ば、特産品である越前焼関係では丹南伝統工芸の産地と連携し、美術大学や専門学校等において越前焼の就業希望者を募集し、伝統工芸品産地育成事業を実施し、塾生7名のうち3名が現在越前焼の窯元として就業している。

また、越前水仙関係では梨子ヶ平の千枚田で行われている越前水仙のオーナー制度で、昨年度も29名の方が参加しており、また水仙の球根の植え替えボランティア事業にも昨年36名の方が参加している。もちろんこれらは、一つの例にすぎず、これらの事業を関係人口としていかなかったが、関係人口を新しいものとして捉えるのではなく、これまでの取り組みにも価値を置き継続していくことが、今求められている。

いづれにせよ関係人口は、移住・定住の可能性を持った人たちであることから、関係人口の創出のためには受け入れる側の行政の役割が大変重要である。

木村

国の関係人口・創出拡大事業のモデル事業を、本町も積極的に有効活用して、町一体となって知恵とアイデアを出し、全国に情報発信していただきたい。

実用英語技能検定(英検)に助成制度を

木村

茨城県常陸太田市では、英語力と学習意欲を高めるきっかけとして、今年度から英検の一部を助成するとのことだが、町内中学校の英検取得率と目標取得率、英検助成制度について教育長の所見を問う。

教育長

昨年度の中学3年生の英検3級以上の取得率は47・3%、準2級以上の取得率は15・7%である。また、文部科学省の英語教育実施状況調査によると、英検やGTECなどの外部検定の取得や授業の様子などから、英検3級相当以上の英語力を有すると思われる中学3年生の割合は、本町において57・8%で、これは全国平均42・6%を大きく上回っている。

英検の目標取得率は、特に具体的に数値目標は定めていないが、国の英検3級相当以上の英語力を有する生徒の割合50%を文部科学省は数値目標としているので、これが一つの基準と言えるかもしれない。いづれにせよ教育は一人ひとりのものであり、生徒一人ひとりがより高い目標を設定し、その取り組みを精いっぱい支援していきたい。

英検に対する助成制度について



越前中学校 英検3級 受験風景 合格するぞ！

木村 今後も国際力、英語力の強化に努めていただきたい。



北島 忠幸 議員



笠原 秀樹 議員

いっぱん 質問

「令和」のまちづくりについて

笠原
新元号「令和」がスタートし、よい時代になってほしいと願っているが、私たちの暮らしはどう変わっていくのか。少子高齢化社会、AIの登場、外国人労働者の大量受け入れなど社会構造は大きく変わろうとしているが、今後のまちづくりについて町長に問う。

町長

平成から令和へと新しい時代の幕が明け、本町においては新庁舎の建設に着手するなど、新しい時代に向け新たなスタートを切っている。ご指摘のとおり、社会構造は大きく変わろうとしており、令和4年には団塊の世代が後期高齢者の仲間入りを始め、それに伴い社会保障費の増加が予想される。こうした状況の中、本町のまちづくりを一步一歩着実に進め、令和の時代を確実にスタートするためには、本年度予算の事業が将来にわたって本町が存続するための近道であると考えている。本年度予算は「未来輝くふるさと越前町を堅実に実現する予算」として編成しており、①行政拠点施設である新庁舎の整備、②豊かな観光資源とおもてなしの心で地域を潤す

観光立町の実現、③地域産業の担い手の確保・育成と雇用の創出、④次世代を担う人材を育む包括的な支援の充実、⑤快適な住環境の整備による移住・定住の促進の5つを重点施策として掲げ、これらを実現するための事業を盛り込んでいる。

今この時を本町で生活している町民の皆さんのことを一番に考え、頑張っている町民の皆さんを大切にする施策を積み重ねていくことが重要で、このことが将来にわたって存続し、発展していくものと考えている。

そして、町民がふるさと「越前町」に誇りと愛着を持ち、越前町に住みたい、住み続けたい、住んでよかったと思える魅力あるまちづくりを堅実に推進したい。



社会福祉協議会除雪ボランティア
(中学・高校生の皆さん)

高齢化対策の実態と今後は

笠原

少子高齢化が進む中、高齢者世帯は昨年の大雪で雪かきを頼む若者も、隣人もいないので孤立していたことを聞いたが、スラム化が進めばさらに空き家が増え、インフラが維持できなくなることが予想される。また高齢者が増えれば、当然医療費も増加すると考えられるが、本町の実態と今後についてどう捉えているのか。

町長

本町の全世帯に占める65歳以上のひとり暮らしの高齢者の割合は、4月1日現在で16.1%、全国的に見ると同居率は高い状況にある。しかしながら、高齢化率は全国の28.1%に比べ33.4%となっており、今後ますます高齢化とともにひとり暮らし高齢者の増加が予想され、高齢化対策は非常に重要な課題である。また、後期高齢者医療費は現状33億円から35億円で推移しているが、今後高齢者の増加に伴う医療費の増は避けられない。

こういった状況の中、第7期介護保険事業計画・高齢者福祉計画では、住み慣れた地域や家庭で健康に暮らし続けられるまちづくり

を基本理念とし、施策を展開している。

また、災害時等の高齢者孤立対策については、昨年2月の豪雪時には高齢者の外出は危険であると判断し、非常食の配布を行ったり、職員が玄関や私道の除雪を行ったりした。各集落においては区長を初め、民生委員、福祉推進員の方々がひとり暮らし高齢者の見守りや生活路の除雪を行うなど、地域ぐるみで協力いただいた。また、社会福祉協議会の除雪ボランティアの募集で、中学・高校生の皆さんが休校時に、高齢者宅の玄関前の除雪に参加した。

高齢者の方々が元気で生き生きと暮らしていくためには、行政サービスはもとより地域住民や若い世代の助け合いの心の育成、住民の連携が重要となることから、本町では地域見守り活動のネットワークづくりを進めている。また、老人福祉施設などの専門機関、事業所、各種団体などと地域支援ネットワークの連携も強化していきたい。公的支援と地域住民による支え合いにより、地域を丸ごと支える包括的な支援体制を構築し、「自助、互助、共助」が一体的に提供されるよう切れ目ない支援に取り組んでいく。

町施設取り壊し後の跡地はどうするのか

北島

統合学校給食センター建設に伴い、取り壊される旧給食センター(四カ所)と、旧織田児童館及び旧織田体育館跡地の今後の利活用方針は。

町長

旧給食センターについては
新給食センター建設後、直ちに解体することが、国からの交付金を受けるための条件であるため、旧給食センターは今年度中に取り壊す。

各跡地利活用の現時点での方針は

●旧越前給食センター跡地
四ヶ浦小学校に隣接しており、当小学校は駐車場が極端に狭く、体育大会などの学校行事の際には保護者など大変不自由だったため、駐車場として速やかに再整備する。

●旧朝日・織田給食センター跡地
旧両給食センターとも、建物の基礎ぐいが打ち込まれており、解体後はこれを引き抜く必要がある。
この場合、地盤が軟弱となることから、当面は養生を兼ねて、整地した状態のまま据え置く。今後さまざまな可能性を探り、



解体予定の旧織田児童館

有益な利活用を図りたい。

●旧宮崎給食センター跡地
敷地が借地で、当面の間は継続して借用し、宮崎小学校の駐車場用地などに活用したい。

旧織田児童館及び旧織田体育館については

●旧織田児童館
今年度、解体を予定。

●旧織田体育館
体育館としての用途は既に廃止しており、現在は隣接する文化歴史館の保存倉庫として利用している。今年度の解体は計画しておらず、借地でもあるため、今後も活用が可能か、協議が必要。

両施設の跡地は、平成29年度から進めている剣神社周辺再整備事業を踏まえながら検討を進める。

26カ所ある選挙投票所の見直しは

北島

現在26カ所ある町内の選挙投票所は、立会人不足などから、その維持が困難と聞くと、今後の対応は。

町長

選挙事務に当たっては、各投票所に立会人3人(投票管理者1人、投票立会人2人)を選挙人名簿に登録された方をお願いをしている。投票所の数が変わらない限り、立会人の確保に苦勞する状況は続く。人口減少、高齢化が進む中、26の投票所を維持していくべきかどうか、また投票時間を見直す必要がないか、検討を進めている。

見直しに際しては、投票率の確保・向上を前提とした効率的な投票所の設置が求められる。有権者数が少なくとも地理的な制約がある場合など様々な事情があるため、地域の事情を聞く「投票所のあり方に関するアンケート調査」を全集落の区長さんを対象に実施し、この四月に集計を取りまとめた。

この検討作業と平行して、入尾・笈松区長さんより、「当日の投票者数も少なく(10人程度)、投票管理者・立会人は長時間拘束のため確保が困難で、萩野生活改善センター投票所との早期統合を求める

要望書」が提出された。

この要望を受け慎重に検討したところ、投票者の足の確保も見込めることから、7月の参議院選挙から、笈松集落センター投票所を廃止し、町内投票所を25カ所として実施する。今後はアンケート調査を基に、投票区のさらなる再編や、投票時間の繰上を検討したい。

しかしながら、投票所は民意を反映させる大切な場所であり、アンケートの結果や各投票所での投票状況、施設状況等をさらに精査し、地域の実情などもよく聞き、笈松集落センターを廃止したことの影響なども注視しながら、慎重にかつ着実に進めていきたい。

また新たな試みとして、丹生高校に18歳に達した生徒を対象とした期日前投票所を設置するなど、選挙啓発にも積極的に取り組みながら進めていきたい。



議会・委員会・一部事務組合等議員出欠状況

4月13日～6月14日

○…出席 ×…欠席 ()は欠席の理由 △…遅刻早退

月日	曜日	諸 会 合 名	青柳 議長	米沢 副議長	高田 議員	南 議員	藤野 議員	田中 議員	佐々木 議員	齋藤 議員	伊部 議員	笠原 議員	木村 議員	北島 議員	吉村 議員
4	16 火	議会広報特別委員会	—	—	○	○	—	—	—	○	○	—	○	○	○
	24 水	鯖江・丹生消防組合議会臨時会	—	—	—	—	—	○	○	—	○	○	—	—	—
5	7 火	議員月例会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		議会運営委員会	—	—	—	○	○	—	○	—	○	○	○	—	—
	14 火	議会広報特別委員会	—	—	○	○	—	—	—	○	○	—	○	○	○
	21 火	議会広報特別委員会	—	—	○	○	—	—	—	○	○	—	○	○	○
		議会活性化特別小委員会	○	○	○	—	○	—	○	—	—	○	—	—	○
	31 金	議会運営委員会	—	—	—	○	○	—	○	—	○	(公務)	○	—	—
6	3 月	議員月例会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	11 火	6月定例会 本会議（1日目）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		議会運営委員会	—	—	—	○	○	—	○	—	○	○	○	—	—
	12 水	6月定例会 全員協議会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	13 木	6月定例会 全員協議会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	14 金	6月定例会 本会議（2日目）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		議会広報特別委員会	—	—	○	○	—	—	—	○	○	—	○	○	○

6 月定例会現場踏査の様子



B & G 体育館改修工事現場



町人工芝サッカー場改修工事現場



町道西大井線道路改良工事現場



町道中部縦断線消雪施設整備工事現場

いっぱん質問

伊部 良美 議員



小・中学校の今後は

伊部

5年後の小・中学校の児童数の推移を見ると、目に見えて著しく減る状況下で、将来は複式学級になる可能性もあると思われるが、今後教育推進をどう進めていくのか。また、国の高等学校改革の一つである高校普通科の類型化について、今後どのように検討していくのか。

教育長

今後の小・中学校の推進について教育委員会では、昨年8月に「越前町学校教育環境調査委員会」を設立し、そして将来の学校教育について協議していくため、基礎資料として町民の皆さんにアンケート調査を実施した。調査対象者は3,494人、うち回答者は2,475人で回答率は70.84%と大変高かった。この調査で、「今後さらに少子高齢化が進む中、適正な学級数や児童・生徒数について検討していくべきだと思うか」という設問に対して、約9割の方が検討すべきと考えていることが分かった。

この結果を踏まえ、今年度検討委員会の設置を計画している。この検討委員会は、統廃合を前提とするものではなく、まずは子供たちにとって最も望ましい学校教育



町学校教育環境調査委員会

環境の要件や、小・中学校の適正規模、適正配置の基準等についてはさまざまな角度から議論を重ね、本町としての明確な基準を定め、方向性・方針を取りまとめた。スケジューリング的には来年度中を考えているが、課題は大変デリケートなので、丁寧な議論を要し、慎重かつ計画的に取り組まなければならない。

高校普通科の類型化については、先日国の教育再生実行会議により出された第11次提言の中の1つとして示され、それぞれの学校の教育目標をもっと明確にさせ、特色ごとに類型化して、これからの新しい時代に対応できる多様な人材育成につなげることが重要とされている。現段階においては国の動向を注視し、新たな動きがあれば機敏に対応できるような体制をとっておきたい。

未利用町有地の管理処分は

伊部

国の財務省は、未利用の国有地に対し、原則として保育や介護施設に限ってきたのを、対象を拡大し商業施設などにも賃貸しているが、町も国に基づいた考え方にならないのか。また、国道・県道沿いのどこにどのぐらいの未利用町有地があるのか。

町長

国では未利用国有地の管理処分については、公用・公共用優先の原則に基づき、公的取得要望を通じて要望があれば公共施設等を通じて実施し、要望がない場合は一般競争入札により処分を行ってきたが、平成22年度には特に保育、介護、医療など人々の安心につながる分野での国有地の積極的な活用を進めるため、これまでの売却に加え、社会福祉施設等の整備を目的とした地方公共団体や社会福祉法人への定期借地権を利用した貸し付けを導入している。また、平成23年度には、事業用定期借地権制度を導入している。これは、有効性が高く希少な土地については、売却せずには所有権を国に留保して財政収入を確保しつつ有効活用、最適活用を図るための制度だ。

本町はこれまでも、越前町未利用町有地等一般競争入札事務処理

要領並びに越前町未利用町有地等随時売却事務処理要領に基づく売り払いや、越前町財務規則に基づき貸し付けを行ってきたが、今後は旧朝日北保育所や旧学校給食センターなど施設解体による未利用地の増加が予想され、これに伴い維持管理も増加していくので、今後も将来的に公共性、有用性が高く希少な土地については、要望があれば売却せずには町が所有権を留保しつつ有効活用を図り、町として活用する見込みのない町有地については売却等を行っていく。

現在、国道・県道沿いの未利用町有地は、貸し付けを行っている箇所も含め、宮崎地区3カ所、越前地区6カ所、計9カ所ある。これらの管理については、職員による草刈りやシルバー人材センターに業務委託し管理しているが、沿道以外にも数多く点在しており、管理が行き届いていないのが現状。今後は、まず売却や貸し付けが可能か検討し、売却出来るものについては速やかに処理を行い、未利用町有地を減らし、町で管理する土地については近隣に迷惑がからないうよう、配慮しながら管理していく。

令和
元年

行事あれこれ



5月25日(土)～27日(月)

第39回 越前陶芸 まつり

越前陶芸村



お好きな越前焼をどうぞ



オープニングセレモニー



始球式 ナイスゴール!



カナダ代表 VS 福岡クラブ

6月22日(土)

男子ホッケー カナダ代表 交流試合

越前町立ホッケー場

6月23日(日)

越前消防団 消防操法大会

鯖江・丹生消防組合
消防署丹生分署



放水始め!



開会式



「みんなで食べると、美味しいね」



「地元の食材は、新鮮だね」

6月28日(金)

「えち膳の日」 給食交流会

城崎小学校

越前町議会に関する

アンケート調査実施中!

町議会では、町民に分かりやすい開かれた議会づくりを進めるため、町民の皆さんが議会および議員に対し、どのように考え、何を望んでいるか、率直なご意見等を把握させていただくとともに、越前町議会が取り組むべき課題等について調査研究することを目的として、このアンケート調査を実施しています。

調査の実施にあたり、越前町内在住の18歳以上の町民を対象とし、男女別・世代別に2,000人を抽出しました。対象の方は、本アンケートの趣旨をご理解いただき、ご協力いただきますようお願い申し上げます。

よくある質問 Q & A

Q アンケート対象者をどのように抽出したの?

A 令和元年7月1日現在の住民基本台帳に基づいて、世代別・男女別に対象者を抽出しました。

※対象となった方の個人情報、越前町個人情報保護条例に基づき収集し、越前町行政不服審査会の審査を経ていきます。

Q アンケートの記入者は特定されるの?

A 無記名ですので、住所・氏名などは特定されません。

Q アンケートの回答後は?

A いただいた貴重なご意見は、町民の皆さまに開かれた議会、役に立つ議会と実感できる議会を目指すための資料として活用させていただきます。また集計結果は、議会だよりに掲載いたします。

勉強して
きたぞ

町議会広報研修会

7/1

広報誌の役割とは、
住民と議会の架け橋である。

●議会への関心を高める。

広報誌の審査基準は、
「住民の立場に立って
編集されているか」である。

- 議会への興味を示す内容にする。
- 住民の関心に応える企画にする。



県自治会館研修会場にて

読みたくなる広報誌にするには、
内容・切り口・見せ方を工夫する。

- 内容 … 繋がりを感ずる内容にする。
- 切り口 … 関心事から取り上げること。
- 見せ方 … 読みやすいデザインにする。



がんばってます!

折り紙サークル
紙ふうせん

ご紹介をお願いします

平成10年に旧宮崎村社協が、給食ボランティアのお弁当に添える折り紙を折る人を募集していた、それに参加したことがきっかけです。会員は30歳代から70歳代の9名で、毎月第三木曜日の午前10時から宮崎コミュニティセンターに集まり、折り紙の折り図を見ながら折って、各自作品は自宅で完成させます。



長く活動が
続いている秘訣は?

みんな折り紙が本当に好きで楽しんでいることが、長く続いている秘訣です。昨年末には折り紙ボランティアの功績がたたえられ、知事表彰を受けました。季節感をお届けできるように、毎月テーマを工夫しながら折っています。お弁当に添えた折り紙を喜んでもらったり、ご自宅の壁に飾っている方がいるというのを聞いたりすると、とてもうれしく、もっと頑張ろうと思います。



最後に一言お願いします

折り方が難しくても作品が出来上がった時には、達成感があります。

折り紙は指先を使い、集中力もいるので脳の活性化にもなります。あなたもいっしょに折り紙を楽しみませんか?

(インタビュー 南)

お問い合わせ

代表 水野 智子
☎ 32-2190

傍聴席へどうぞ 次の議会は9月です

(日程については、議会事務局にお問い合わせください) TEL.0778-34-8712

編集後記

いよいよ夏本番です。全国的に「夏といえど」のランキング1位は、「花火」だそうです。

本町では、7月に「越前みなと大花火」、「あさひまつり」が開催され、8月には「O・T・A・I・K・O 響」が開催されます。皆さんのなかには、これらのイベントが「夏といえど」の回答になられる方もおられるのではないのでしょうか。

議会だよりは、年4回、春、夏、秋、冬に発行しており、季節にあわせて用紙の色合いを変えております。ささやかながら、季節を感じていただければ幸いです。

今後も皆さんに読みやすく親しんでいただけるよう委員一同、試行錯誤しながら努めてまいります。ご意見ご感想をお待ちしております。

(高田)

議会広報特別委員会

委員長 吉村 春男
副委員長 高田 浩樹
委員 北島 忠幸
木村 繁
伊部 良美
齋藤 稔
南 ゆかり

バックナンバーが町のホームページでご覧いただけます

<http://www.town.echizen.fukui.jp/chousei/04/index.html>

